

大阪府認定リサイクル製品に関するアンケート調査結果

1 府民の意識

【調査概要】

- インターネットを活用したアンケート制度「おおさかQ ネット」による府民2000人へのアンケートを実施（平成24年2月）
- 設問には、大阪府リサイクル認定製品についての説明及び製品カタログのURLが示されている。

【調査結果】

- 回答者総数 1784件

あなたがトイレットペーパーなどの日用品を買おうとしたときに、リサイクル製品とリサイクルでない製品が同じ場所に陳列されていた場合、リサイクル製品を買いますか。	価格や品質にかかわらず、リサイクル製品の方を買うと思う	70	4.7%
	価格や品質があまり変わらなければリサイクル製品の方を買うと思う	798	53.8%
	価格や品質があまり変わらなければリサイクル製品でない方を買うと思う	120	8.1%
	価格や品質にかかわらず、リサイクル製品でない方を買うと思う	25	1.7%
	リサイクル製品かどうかを全く気にせずに、価格や品質だけで選ぶと思う	471	31.7%
あなたは、なにわエコ良品の認定マークがついた商品を店頭やインターネット上で見かけたことがありますか。	見かけたことがある	100	5.6%
	見かけたことがない	1674	94.4%
あなたは、なにわエコ良品をどういうものか知っていますか。	知っている	70	3.9%
	知らない	1710	96.1%
あなたは、なにわエコ良品を買ったことがありますか。	買ったことがある	60	3.4%
	買ったことがない	1710	96.6%
あなたは、なにわエコ良品を今後買いたいと思いますか。	ぜひ買いたいと思う	94	5.3%
	機会があれば買いたいと思う	1571	88.5%
	買いたいとは思わない	110	6.2%

- ・ 認定製品に対する府民の認知度は低く、実際に購入したこともない割合が多い。
- ・ 一方で、「ぜひ買いたいと思う」又は「機会があれば買いたいと思う」という回答が94%あり、認定製品を府民の目に触れさせる機会を増やすことが課題。

2 認定事業者の意識

【調査概要】

- 大阪府リサイクル製品認定制度により認定を受けている事業者を対象に、認定の活用状況等についてのアンケート調査を実施（平成 26 年 6 月）
- 認定を受けている製品の品目ごとに認定事業者を分類し、結果を集計
 - 日用品・事務用品：日用品、繊維用品、包装・梱包用品、ファイル・ボード類、一般事務用品
 - 土木・建築用品：舗装材、工事資材、骨材・粗骨材、タイルブロック、外構・エクステリア資材、床材
 - その他用品：緑化資材、木製品（擬似木製品含む）、木材（擬似木材含む）、輸送資材、消火器、その他

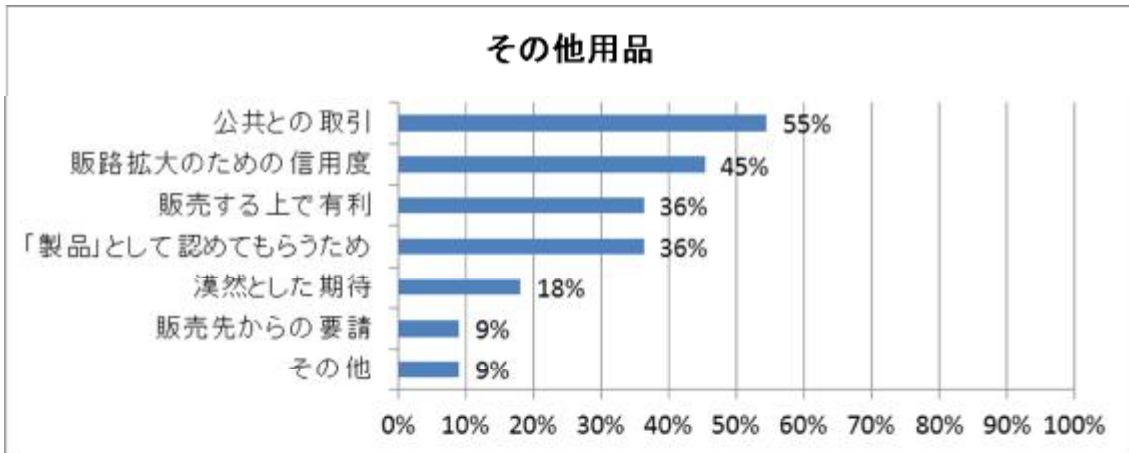
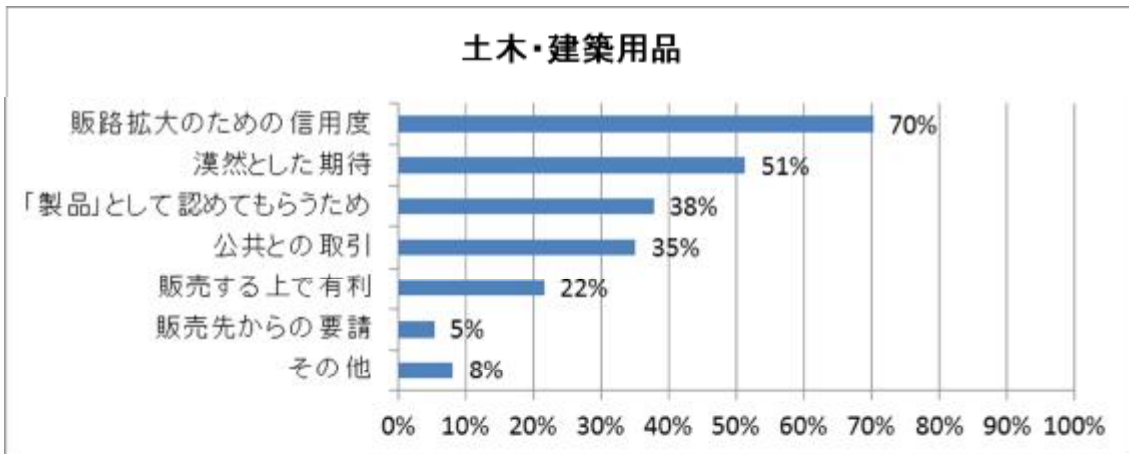
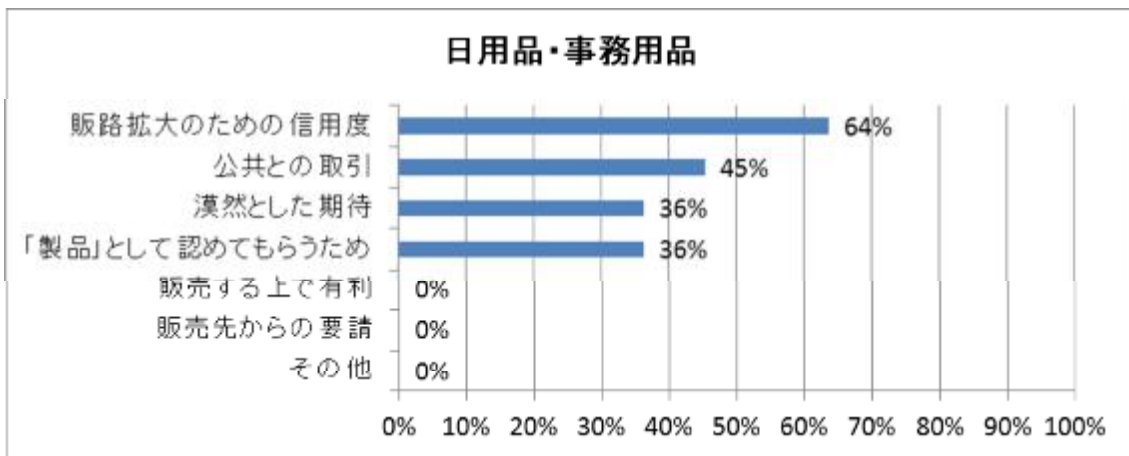
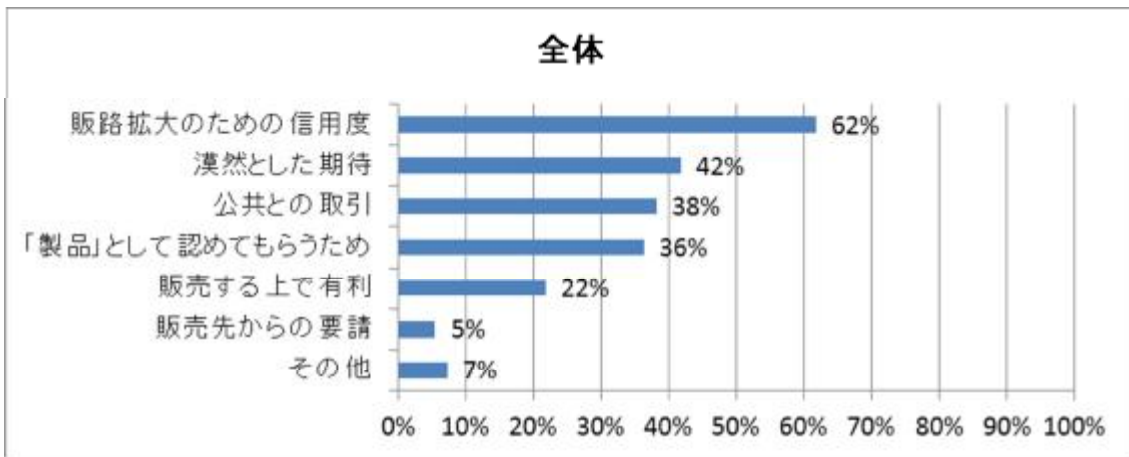
	全体	日用品・事務用品	土木・建築用品	その他用品
回答数	55/ 63 社	11/ 13 社	37/ 42 社	11/ 12 社
回答率	87%	85%	88%	92%

【調査結果】

- 認定の申請を行った理由について（複数回答可）

	全体	日用品・事務用品	土木・建築用品	その他用品
公共との取引（グリーン調達、公共工事など）に必要であるから	21 (38%)	5 (45%)	13 (35%)	6 (55%)
販路を拡大するために信用度が必要であるから	34 (62%)	7 (64%)	26 (70%)	5 (45%)
販売先から府の認定を受けるよう要請があるから	3 (5%)	0 (0%)	2 (5%)	1 (9%)
廃棄物から作ったりサイクル製品を「製品」として認めてもらうために必要であるから	20 (36%)	4 (36%)	14 (38%)	4 (36%)
具体的な効果はわからないが販売を促進する上で漠然とした期待を持っているから	23 (42%)	4 (36%)	19 (51%)	2 (18%)
他社製品に対して、販売する上で有利であるから	12 (22%)	0 (0%)	8 (22%)	4 (36%)
その他	4 (7%)	0 (0%)	3 (8%)	1 (9%)
	/55	/11	/37	/11

- ・ 全体的に、顧客への信用度を得るためのツールとして認定制度に期待を寄せている割合が大きい。
- ・ 「日用品・事務用品」又は「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、特に、顧客への信用度を得るためのツールとして認定制度に期待を寄せている割合が大きい。
- ・ 「その他用品」の認定を受けている事業者では、公共との取引を行うためのツールとして認定制度に期待を寄せている割合が大きい。また、認定制度に漠然とした期待を持って申請している事業者の割合が小さく、明確な申請理由を持つ事業者の割合が大きい。



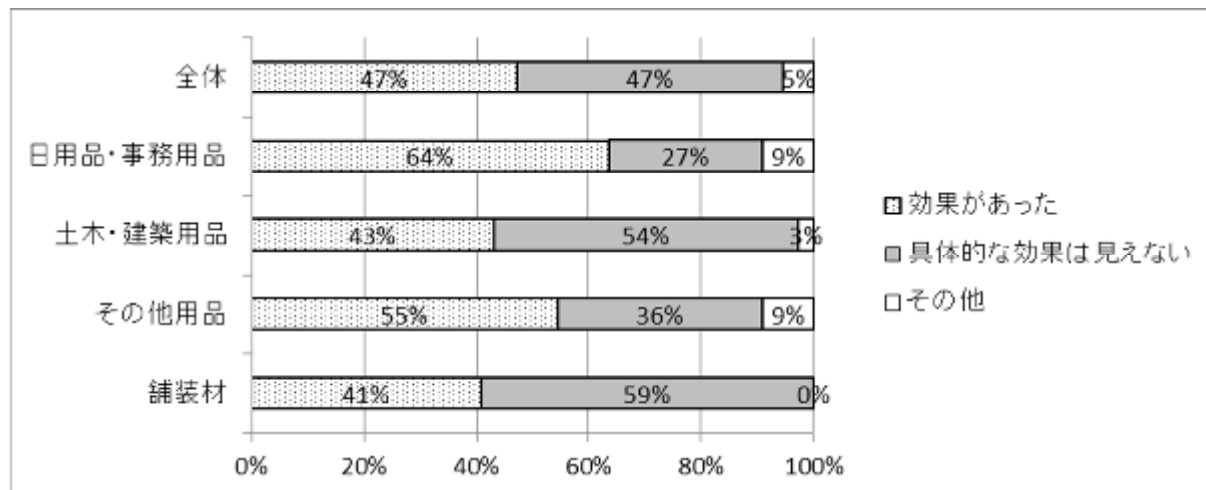
○ 府の認定の活用方法について（自由記述回答）

- ・全体的に、ほぼすべての認定事業者が、営業の際に認定製品であることをアピールしている。
- ・「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、府の認定を、製品の安全性を証明する根拠として利用しているケースが見られる。

○ 府の認定による製品の販売効果について

	全体	日用品・事務用品	土木・建築用品	その他用品
効果があった（複数回答可）	26 (47%)	7 (64%)	16 (43%)	6 (55%)
認定製品ということで商談が進んだ	15 (27%)	5 (45%)	8 (22%)	4 (36%)
府の認定を受けた商品を求める取引先がある	13 (24%)	3 (27%)	11 (30%)	1 (9%)
認定前と比べて販売量が増加した	3 (5%)	0 (0%)	1 (3%)	2 (18%)
その他	2 (4%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)
具体的な効果は見えない	26 (47%)	3 (27%)	20 (54%)	4 (36%)
その他	3 (5%)	1 (9%)	1 (3%)	1 (9%)
	/55	/11	/37	/11

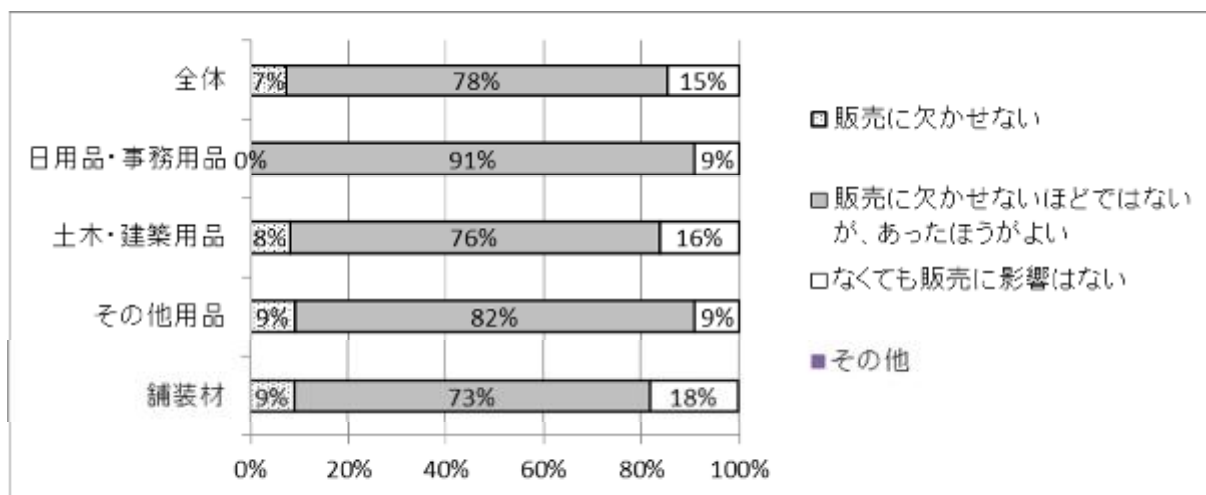
- ・認定事業者全体の約半数が、認定による効果があったと回答しており、効果の内容としては、「認定製品ということで商談が進んだ」又は「府の認定を受けた商品を求める取引先がある」が多く、販売量の増加につながった事業者は、ほとんどいない。
- ・「日用品・事務用品」の認定を受けている事業者では、他の認定事業者と比べ、効果があった割合が大きい。
- ・「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、他の認定事業者と比べ、効果があった割合が小さい。



○ 製品の販売における府の認定の必要性について

	全体	日用品・事務用品	土木・建築用品	その他用品
販売に欠かせない	4 (7%)	0 (0%)	3 (8%)	1 (9%)
販売に欠かせないほどではないが、あったほうがよい	43 (78%)	10 (91%)	28 (76%)	9 (82%)
なくても販売に影響はない	8 (15%)	1 (9%)	6 (16%)	1 (9%)
その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	/55	/11	/37	/11

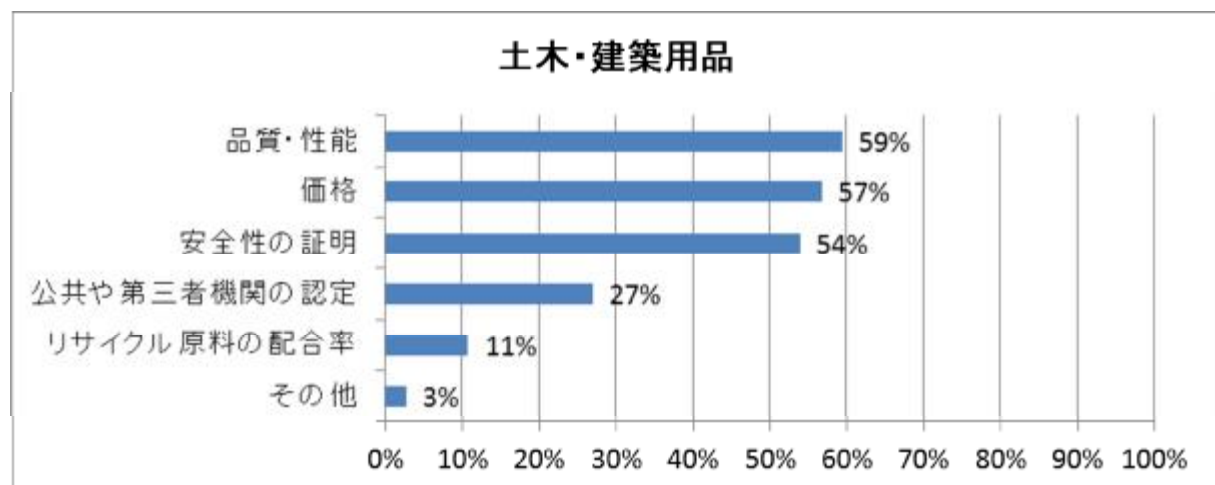
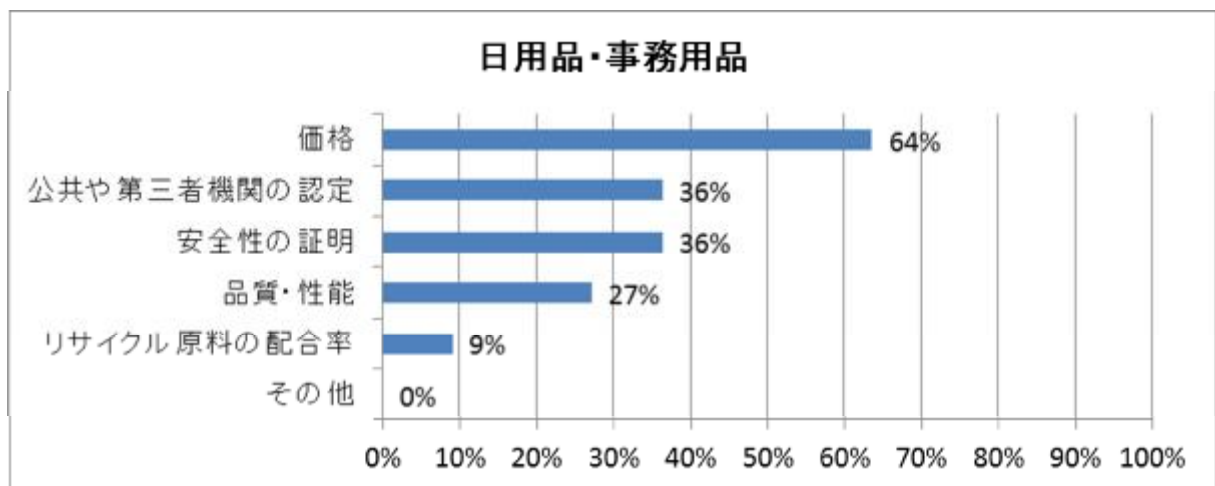
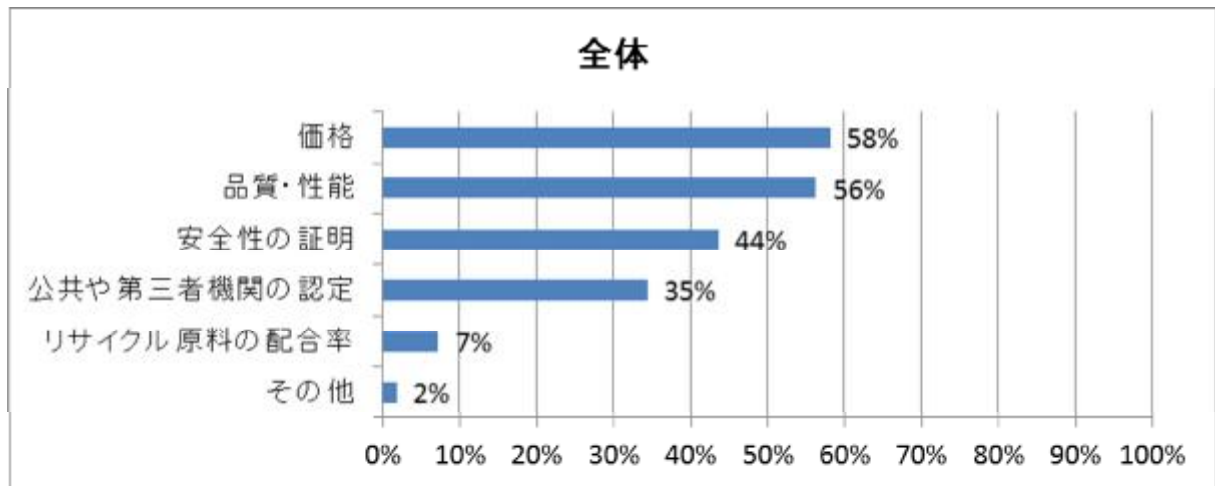
- ・ 認定事業者全体の85%が「販売に欠かせない」又は「販売に欠かせないほどではないが、あったほうがよい」と回答しており、認定制度は一定必要とされている。
- ・ 上の質問で、「認定による具体的な効果は見えない」と回答した事業者でも、認定はあったほうがよいと考えている。
- ・ 「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、他の認定事業者と比べ、認定がなくても販売に影響はないと考える割合が大きい。

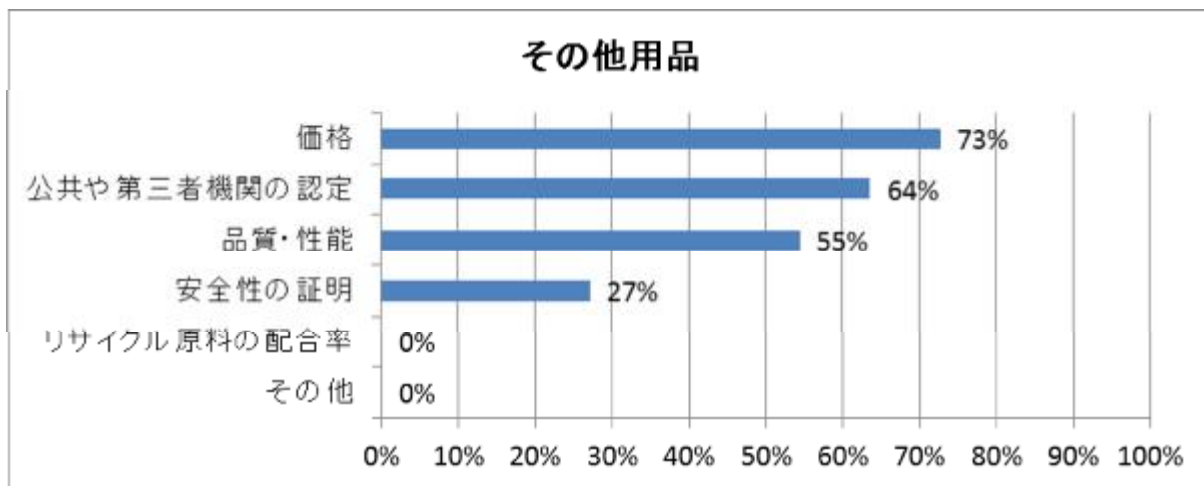


○ リサイクル製品の販売で、ユーザーから求められることについて（複数回答可）

	全体	日用品・事務用品	土木・建築用品	その他用品
安全性の証明	24 (44%)	4 (36%)	20 (54%)	3 (27%)
価格	32 (58%)	7 (64%)	21 (57%)	8 (73%)
品質・性能	31 (56%)	3 (27%)	22 (59%)	6 (55%)
リサイクル原料の配合率	4 (7%)	1 (9%)	4 (11%)	0 (0%)
府の認定やエコマークなど、公共や第三者機関の認定を受けていること	19 (35%)	4 (36%)	10 (27%)	7 (64%)
その他	1 (2%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)
	/55	/11	/37	/11

- ・全体的に、リサイクル製品の販売でユーザーから求められることとして、最も割合が大きいのは「価格」であった。
- ・「その他用品」の認定を受けている事業者では、他の認定事業者と比べ、「公共や第三者機関の認定を受けていること」を求められている割合が大きいですが、「日用品・事務用品」又は「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、その割合がそれほど大きくない。
- ・「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、他の認定事業者と比べ、「安全性の証明」を求められている割合が大きい。

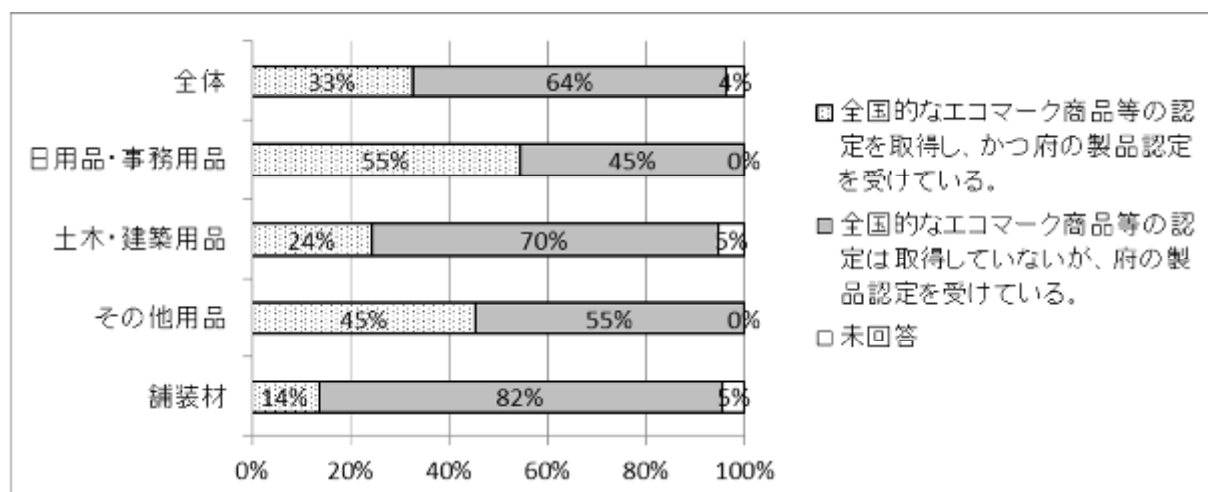




○ 全国的なエコマーク商品等の認定と、府の認定の取得状況について

	全体	日用品・事務用品	土木・建築用品	その他用品
全国的なエコマーク商品等の認定を取得し、かつ府の製品認定を受けている	18 (33%)	6 (55%)	9 (24%)	5 (45%)
全国的なエコマーク商品等の認定は取得していないが、府の製品認定を受けている	35 (64%)	5 (45%)	26 (70%)	6 (55%)
未回答	2 (4%)	0 (0%)	2 (5%)	0 (0%)
	/55	/11	/37	/11

- ・ 全体的には、全国的な認定を取得せず府の認定を受けている事業者が多い。
- ・ 全国的な認定を取得している事業者では、「商品の安全性や環境配慮されたものというイメージを高めるため」という理由が多い。
- ・ 全国的な認定を取得していない事業者では、「販売が全国規模ではないため」、「製品が全国的な認定の対象となっていないため」、「全国的な認定は費用が掛かりすぎるため」という理由が多い。
- ・ 「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、他の認定事業者と比べ、全国的な認定を取得している割合が小さい。



○ 今後の府の認定制度への期待について（自由記述回答）

- ・ 全体的には、認定制度の認知度が上がることを期待している認定事業者が多い。
- ・ 「土木・建築用品」の認定を受けている事業者では、公共工事における認定製品の使用の義務付け又は優先使用を求める声が多い。

○ 建設リサイクル法により建設廃棄物のリサイクルが定着してきている中で、府の認定を受けるメリットについて（土木資材等を扱う事業者が対象の自由記述回答）

- ・ 「認定が安全性の証明になる（9件）」又は「メリットはない（6件）」という回答がほとんど。